

# クロアチア情勢

## 主な出来事

2018年10月

### 内政

- 2日、地域政党プリモリエ＝ゴラン連盟(PGS)は、イストラ民主会議(IDS)と市民自由連盟(GLAS)との中道左派の「アムステルダム連合」に加盟すると意思表明。
- 5日、ザグレブ軽犯罪裁判所は、9月28日にプポハツSDSS党首らに対してゴミを投げつけたとして、36歳の男に賠償額1,131クーナの有罪判決。
- 8日、第28回クロアチア独立記念式典が開催。
- 9日、2011年の高級売春ネットワークの摘発の際、当時警察副長官であったブルキッチHDZ副党首が捜査情報を売春組織に漏らした疑いで、検察当局による取調べ。
- 10日、プレンコビッチ首相は、政府の2年目の活動に関する年次報告を発表。
- 11日、ザグレブ県裁判所は、バンディッチ・ザグレブ市長らが少なくとも2,500万クーナを横領した疑いで訴訟を開始。
- 11日、閣議において、2017年度統合的国境管理戦略の実施に関する報告書が採択。
- 12日、クウンジッチ保健相に対する不信任決議案の議会投票が行われ、議員151名のうち、賛成53名、反対77名で否決。
- 13日、ブコバル市で戦時犯罪者訴追の強化を求めるデモ。
- 13－15日、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相及びクルスティチェビッチ副首相兼国防相らは、アドリア海におけるクロアチア軍の演習を視察。
- 17日、クシュチェビッチ行政相は、2つの市民団体(「市民の決断」及び「イスタンブール条約の真実」)による国民投票を求めるイニシアティブに関し、いずれも必要とされている署名数を満たさなかった旨発表。
- 19日、ムルシッチ議員(無所属)らは、新中道左派政党「民主党」を結成。
- 27日、SDP幹部委員会において、ベルナルディッチSDP党首に対する不信任決議案の動議が賛成者不足により不成立。

### 外交

- 1－2日、ジュネーブにおいて世界経済フォーラム(WEF)が開催され、プレンコビッチ首相が出席。

- 4日、ブリュッセルにおいて、NATO加盟国であるブルガリア、スロベニア、ハンガリーとの国防大臣会合が開催され、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相が出席。その際、ザダルにおける、NATOのパイロット養成訓練施設を開設する覚書に署名。
- 5日、インスブルックにおいて、貿易に関するEU外相非公式会合が開催され、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相が出席。
- 8日、ストルテンベルグNATO事務総長は当国を訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相及びクルスティッチェビッチ副首相兼国防相と会談。
- 10日、ストラスブールにおいて、欧州評議会議会会議(PACE)が開催され、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相が出席。
- 10－11日、ベンクー・ハンガリー国防相は当国を訪問し、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相と会談、ゼムニク軍事基地における軍事訓練の視察。
- 12日、ギアラガー・バチカン外務長官は当国を訪問し、プレンコビッチ首相と会談。
- 12日、米政府は、クロアチアに軍用ヘリコプター2機を譲渡。
- 13日、チョービッチBH大統領評議会メンバーは、ザグレブを訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領らと会談し、国政選挙後のBHにおける政治状況等について意見交換。
- 15－16日、プレンコビッチ首相はパリを訪問し、16日、マクロン仏大統領と会談。
- 24日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ソウルにおいて開催された在韓国クロアチア大使館の開設式典に出席。

## 経済

- 1日、ウリヤニク・グループは、カナダ企業 Algoma Central Corporation が、3.Maj造船所との貨物船の造船契約を9月28日に破棄したことを公表。
- 2日、チョリッチ環境保護・エネルギー相は、ハンガリーのシーヤールトー外務貿易相と会談。今後の共同エネルギー事業に向けた協力やクルク島LNGターミナルからのガス供給等について協議。
- 2日、プトコビッチ海事交通インフラ相とハンガリーのパルコヴィチ・イノベーション・テクノロジー相は、ドラバ川に架かる Terezino Polje-Barca 間及び Donji Miholjac-Saboca 間の橋梁の利用、維持及び再建に係る協定に署名。
- 9日、IMFは2018年秋の世界経済見通しを公表。クロアチアの2018年の経済成長率は2.8%と、前回(4月)の見通しから据え置き。
- 12日、カナダ企業 Algoma Central Corporation は、3.Maj造船所との造船契約を破棄する手続きを開始することを表明。
- 16日、ウリヤニク・グループの株主総会が開催され、ロサンダCEOに対する不信任決議を賛成多数で採択。
- 17日、クロアチア政府は、法定退職年齢の引上げや年金給付の増額等を内容とする年金改革関連法案を閣議決定し、クロアチア議会に送付。

- 17日、世界経済フォーラムは「世界競争力レポート 2018-2019」を公表。クロアチアの競争力は、140か国中68位となり、前年の74位から上昇。
- 19日、山田外務大臣政務官及びマリッチ財務相は、ザグレブで日・クロアチア租税協定に署名。
- 22日、クロアチア統計局は、2017年の財政収支を公表。一般政府財政収支は、31.5億クーナ(対GDP比0.9%)の黒字。政府債務残高対GDP比は77.5%となり、2012年以来の水準に低下。
- 22日、ウリヤニク造船所及び3.Maj造船所の労働組合は、9月分給与の未払いを理由にストライキを開始。
- 22日、ザグレブ県裁判所は、サナデル元首相に対して、2012年のHEP・ディオキ社汚職事件に無罪判決、2014年のヒッポ銀行事件に有罪判決をそれぞれ下した。
- 24日、プレンコビッチ首相は、2018年の対内海外直接投資について、前年(18億ユーロ)を上回り20億ユーロ超となるとの見通しを示し、単年としては最大規模となる旨コメント。また、観光客数は1950万人、観光収入は120億ユーロに到達するとの見通し。
- 26日、ザグレブ高等商業裁判所は、アグロコル社の事業再編に向けた和解協定に反対する債権者による87訴訟について、これを全て棄却し同協定の有効性を確定する判決。
- 30日、ウリヤニク造船所は、ロサンダCEOの辞任(31日付)を発表。
- 31日、世界銀行は、各国のビジネス環境を評価する「Doing Business 2019」を公表。クロアチアの競争力は190か国中58位となり、昨年より7ランク低下。
- 31日、INAとガス供給会社PPDは、両社が設立した合弁会社TGMが、国有財産省再編・売却センターとの間で国営肥料会社ペトロケミヤの資本強化に係る協定に署名したことを発表。TGMは3億クーナを出資して株式を取得し、同社の過半数株主となる予定。

## 主要経済指標

(2018年月次データ、政府統計局発表)

輸出総額(8月)	輸入総額(8月)	貿易赤字(8月)	工業生産高(9月) 対前年同月比	インフレ率(9月) 対前年同月比	失業率(登録制)(9月)
699.1億クーナ 94.2億ユーロ (4.4%)	1161.2億クーナ 156.5億ユーロ (7.1%)	462.0億クーナ 62.2億ユーロ (11.4%)	-2.6% (8月:-1.0%)	1.4% (8月:2.1%)	8.4% (8月:8.5%)

※輸出総額、輸入総額、貿易赤字の括弧内の数字は、対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。